

2006年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2006年度第2四半期(2006年7月1日から2006年9月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入*	17,116	18,542	+8.3
営業利益(損失)	746	(208)	-
税引前利益(損失)	954	(261)	-
持分法による投資利益(損失)	(26)	197	-
当期純利益	285	17	-94.1
普通株式1株当り当期純利益			
ー基本的	28.63円	1.68円	-94.1
ー希薄化後	27.32円	1.60円	-94.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

*ソニーは2006年4月1日より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することにいたしました。これにともない、2005年度第2四半期の売上高および営業収入、営業利益、ならびにその他の収益を2006年度第2四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。当四半期の特許実施許諾料は73億円、前年同期は86億円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比8.3%の増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については8ページ【注記】注I参照)。

エレクトロニクス分野は前年同期比12.1%の増収となりました。液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、PC「バイオ」、デジタルカメラ「サイバーショット」などが増収に貢献し、ブラウン管テレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、前年同期比20.5%の減収となりました。これは主にPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)のハードウェアの販売数量が減少したことによるものです。映画分野は、劇場公開作品数が増加したことに加え、「Talladega Nights: The Ballad of Ricky Bobby」、「モンスター・ハウス」などを含む公開作品あたりの劇場興行収入が増加したことなどにより、前年同期比12.1%の増収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことなどにより、前年同期比4.4%の減収となりました。

営業損益は、前年同期から954億円悪化し208億円の営業損失となりました。これは、デル社、アップルコンピュータ社およびレノボ社によるソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノート

ブックコンピュータ用電池パックの回収、ならびにソニーおよびその他のPCメーカー製ノートブックコンピュータの一部に採用されている、ソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートブックコンピュータ用電池パックの全世界における自主交換プログラムに関わる費用として512億円の引き当てを計上したことが主な要因となっています。なお、前年同期の営業利益には、ソニー厚生年金基金の代行返上益735億円が含まれています。

エレクトロニクス分野は、当四半期において、原価率の改善、固定資産の除売却損の減少、外部顧客向けの売上の増加および円安によるプラスの影響などがありましたが、上述の通り、前年同期に代行返上益（エレクトロニクス分野で645億円）を計上したこと、および当四半期にノートブックコンピュータ用電池に関わる費用の引き当てを計上したことにより減益となりました。

ゲーム分野は、「プレイステーション 3」（以下「PS3」）プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことにより営業損失となりました。映画分野は、主として劇場公開作品数が前年同期に比べて増加したことにともない広告宣伝費が全体として増加したこと、ならびに劇場公開された「Zoom」や「All The King's Men」の不振により、損失が拡大しました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の評価益が減少したことなどにより減益となりました。

当四半期には、53億円（前年同期は329億円）の構造改革費用を、営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で52億円（前年同期は323億円）を計上しました。

税引前損益は、前年同期から1,215億円悪化し、261億円の税引前損失となりました。これは、営業損益の悪化に加え、営業外収支が261億円悪化したことによるものです。営業外収支の悪化は、前年同期にマネックス・ビーンズ・ホールディングス（株）の株式を一部売却したことによる持分変動益207億円の計上があったことや、前年同期の為替差益に対し当四半期は為替差損を計上したことなどによるものです。

持分法による投資利益（損失）は、前年同期の損失から223億円改善し、197億円の利益となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ148億円増加し、218億円となりました。サムソン電子社とのアモルファス TFT 液晶パネル製造の合弁会社 S-LCD コーポレーション（以下「S-LCD」）に関する持分法による投資利益（損失）（未実現内部利益控除前）は、液晶パネルの大幅な出荷増により、前年同期に比べ44億円改善し16億円の利益を計上しました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）における持分法による投資損失は、前年同期比10億円改善し、22億円となりました。また、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）*においては、前年同期に比べ16億円改善し、28億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分損失には、優先株に対する配当金21億円（前年同期は15億円）が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出を伴いません。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益（損失）の45%を投資利益（損失）として計上しています。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比94.1%減少しました。

【分野別営業概況】

エレクトロニクス

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	12,294	13,784	+12.1
営業利益	281	80	-71.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年同期比12.1%の増収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合7%の増収）。また、外部顧客に対する売上も前年同期比16.7%の増収となりました。製品別では、全地域で販売が好調だった液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、PC「バイオ」およびデジタルカメラ「サイバーショット」などが増収となりました。一方、ブラウン管テレビなどが減収となりました。

営業利益は、前年同期比71.4%減少しました。原価率の改善、固定資産の除売却損の減少、外部顧客向け売上の増加、円安によるプラスの影響などがありました。前年同期に、ソニー厚生年金基金の代行返上益645億円の計上があったこと、また当四半期において、前述のノートブックコンピュータ用電池パックの回収および自主交換プログラムに関わる費用の引き当て512億円を計上したことにより、減益となりました。製品別では、販売が好調だったデジタルカメラ「サイバーショット」および液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」などが営業利益にプラスに貢献しました。加えて、これまでに実施した構造改革により固定費が減少したブラウン管テレビも、営業利益に対し前年同期比でプラスに貢献しました。

2006年9月末の棚卸資産は、前年同期末比3,287億円、51.1%増加の9,716億円となりました。2006年6月末比では1,640億円、20.3%の増加となりました。これらは、主に、液晶テレビや、PS3の発売を控えてPS3向け半導体の在庫が増加したことによります。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期	増減率
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	2,055	2,913	+42
税引前利益	151	433	+187
当期純利益	104	298	+187

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比42%の増収となりました。「サイバーショット」携帯電話、「ウォークマン®」携帯電話などのヒット商品の売上が業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として218億円が計上されました。

ゲーム

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,142	1,703	-20.5
営業利益（損失）	82	(435)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比20.5%減少しました（前年同期の為替レートを適用した場合は25%の減少）。

ハードウェアについては、PSPおよび「プレイステーション2」（以下「PS2」）の販売数量が前年同期に比べて減少したこと、日米欧におけるPS2の戦略的な価格引き下げなどにより、日米欧全地域で減収となりました。

ソフトウェアについては、PSP用ソフトウェアが増収となったものの、PS2用ソフトウェアが減収となったことにより、全体で減収となりました。

営業損益については、PS2およびPSPビジネスにおける利益はほぼ前年同期並みとなりましたが、PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことに加え、PS3ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことにより、前年同期の82億円の利益に対して435億円の損失となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2:	502万台	(前年同期比	+1万台)
PSP:	389万台	(前年同期比	+14万台)

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2:	4,700万本	(前年同期比	-300万本)
PSP:	1,290万本	(前年同期比	+390万本)

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2006年9月末の棚卸資産は、前年同期末比733億円、63.8%増加の1,882億円となりました。この増加は、前年同期末においてPSPの欧州地域への導入にともないPSPの在庫水準が全体として低水準であったこと、および当四半期末においてPS3関連の部材を在庫として計上したことによります。2006年6月末比では662億円、54.3%の増加となりました。

映画

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,589	1,782	+12.1
営業損失	(66)	(153)	-

上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比12.1%増加しました（米ドルベースでは7%の増加）。売上が増加したのは、主に、当四半期において、劇場公開作品数が前年同期に比べ増加したことおよび公開作品あたりの劇場興行収入が増加したことによります。一方、DVD映画ソフトの売上は減少しました。

当四半期の売上に貢献した主な劇場公開作品には「Talladega Nights: The Ballad of Ricky Bobby」、
「モンスター・ハウス」、「もしも昨日が選べたら」などがあります。

営業損失は、前年同期比86億円拡大し、153億円となりました。上述の通り売上は増加したものの、劇場公開作品数が前年同期に比べて増加したこととともない広告宣伝費が全体として増加したこと、ならびに「Zoom」や「All The King's Men」の不振により、映画作品の損益は悪化しました。さらに、上述のDVDソフトの売上減少も営業損失の拡大要因となりました。テレビの営業利益は、ネットワーク局向けやシンジケーション向けの新番組にかかる制作費および広告宣伝費の増加により減少しました。

金融

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,759	1,681	-4.4
営業利益	400	246	-38.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年同期比4.4%の減収となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、主に一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことにより、前年同期比91億円、5.9%減少の1,442億円となりました。

営業利益は、ソニー生命の一般勘定の評価益が減少したことなどから、分野全体では前年同期比38.7%の減益となりました。なお、ソニー生命の営業利益は、保険料収入が増加したものの、主に転換社債の評価益などの一般勘定運用益が減少したことにより、前年同期比135億円、34.5%減少の256億円となりました。

その他

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	973	815	-16.3
営業利益	76	65	-14.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比16.3%の減収となりました。売上高の減少は、主に当年度第1四半期においてソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングス（以下「スタイリングライフ」）の株式51%を日興プリンシパル・インベストメント株式会社の100%出資子会社に売却した影響によるものです。

（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）の売上高は、当四半期において、SME Jが行っていたソニーのディスク製造事業に関わるビジネスをソニー・グループ内の他のセグメントに移管したこととともなうセグメント間取引の減少により、減少しました。この移管の影響を除くと、アルバムおよびシングルの売上は前年同期に比べ増加しました。当四半期の売上に貢献した作品に

は、YUKIの「Wave」、ビヨンセの「B'Day」、浜田省吾の「The Best of Shogo Hamada vol. 1」および「The Best of Shogo Hamada vol. 2」などがあります。

営業利益は、前年同期比14.3%減少しました。減益となったのは、前年同期にソニー厚生年金基金の代行返上益がSME Jを含むいくつかのビジネスにおいて計上されていたことによるものです。この影響を除くと、主に米国のソニー・ミュージックエンタテインメントの音楽出版事業の売上高に対するロイヤルティ支払い割合の改善、およびソネットエンタテインメント（株）における光ファイバーサービスの加入者の増加にともなう収入の増加により、営業利益は大幅に増加しました。

SME Jの営業利益は、上述の代行返上益およびセグメント間取引の減少の影響を除くと前年同期とほぼ同水準となりました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2005年度第2四半期</u>	<u>2006年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	百万米ドル	百万米ドル	%
売上高	936	948	+1
税引前損失	(58)	(31)	-
当期純損失	(60)	(39)	-

ソニーBMGの当四半期における売上は、主に為替によるプラスの影響により、前年同期比1%の増収となりました。税引前損失には構造改革費用39百万米ドルが含まれています。この構造改革費用は、前年同期比4百万米ドル減少しました。税引前損失は、主に法務関連費用ならびに構造改革費用の減少により前年同期に比べ減少しました。この結果、ソニーの持分法による投資損失として22億円が計上されました。当四半期のヒット作品には、Justin Timberlakeの「Future Sex/Love Sounds」、ビヨンセの「B'Day」、Christina Aguileraの「Back to Basics」などがあります。

ソニーは欧州委員会の競争総局などによる承認にもとづき、2004年8月に、日本以外における音楽制作事業をベルテルスマン社の音楽制作事業に統合し、ソニーBMGを設立しました。これに対し、2004年12月3日に独立系の音楽制作会社で構成する協会が統合承認の無効を求めて提訴しました。2006年7月13日、EU（欧州連合）の第一審裁判所は、欧州委員会の統合承認を無効とし、同委員会に事業統合を再検証するように求めました。2006年10月3日、ベルテルスマン社とソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ（以下「SCA」）は第一審裁判所の判決に対し、共同で上告しました。また、ベルテルスマン社とSCAは、欧州委員会が合併を再検証するよう、2004年の届出に関して更新手続きを行っています。ソニーは、欧州委員会による再検証が完了するまで引き続きソニーBMGの業績を持分法にもとづき計上します。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です（監査対象外）。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	<u>2005年度上半期</u>	<u>2006年度上半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(919)	(1,912)	-993
投資活動での収支	(1,451)	(2,175)	-724
財務活動での収支	971	1,912	+941
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,197	5,855	+657
現金・預金および現金同等物の期末残高	3,939	3,639	-300

営業活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は当期純利益を計上しましたが、主として、エレクトロニクス分野およびゲーム分野において、年末商戦に向けて在庫が増加したことなどにより、支出が収入を上回りました。エレクトロニクス分野においては、液晶テレビや、P S 3 向け半導体の在庫が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、ソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社スタイリングライフの株式51%の譲渡などを行う一方、エレクトロニクス分野において半導体の製造設備などの固定資産の購入や、S-LCDへの第8世代液晶パネルの製造設備に関する出資の一部などを行いました。

この結果、当上半期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、4,087億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、コマーシャルペーパーの発行およびシンジケートローンによる資金調達を行った一方、普通社債の償還および配当金の支払いを行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当上半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ2,216億円減少、および、前年同期末に比べ300億円減少し、3,639億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2005年度上半期</u>	<u>2006年度上半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	509	1,218	+708
投資活動での収支	(2,619)	(1,132)	+1,488
財務活動での収支	1,389	652	-737
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,594	1,176	-1,417
現金・預金および現金同等物の期末残高	1,873	1,914	+42

営業活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命での保有契約高の伸長などにもなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命が国内債券を中心に投資を行ったことなどにより、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：銀行ビジネスにおけるコールマネーの残高が減少したものの、ソニー生命での契約者勘定の増加と銀行ビジネスにおける顧客預金の増加により、収入が支出を上回りました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当上半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ738億円増加、および、前年同期末に比べ42億円増加し、1,914億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ115.3円、146.6円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ4.3%、8.5%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

【2006年度の連結業績見通し】

2006年度通期の連結業績見通しについては、10月19日に以下のとおり修正し、発表いたしました。

2006年10月19日に発表した見通し

		前年度比
売上高および営業収入	8兆2,300億円	(+10%)
営業利益	500億円	(-78%)
(内、構造改革費用)	400億円	(-71%)
税引前利益	700億円	(-76%)
持分法による投資利益（純額）	400億円	(+204%)
当期純利益	800億円	(-35%)

下半期の前提為替レート：1ドル114円前後、1ユーロ145円前後。

なお、上記の営業利益の見通しには、前述のノートブックコンピュータ用電池パックの回収および自主交換プログラムに関わる費用の引き当て512億円が含まれています。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、以下の通り2006年7月27日に発表した見通しから変更はありません。

2006年7月27日に発表した見通し

		前年度比
設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,600億円	(+20%)
減価償却費および償却費*	4,100億円	(+7%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	3,400億円	(+9%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,500億円	(+3%)

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強、およびゲーム分野における新しいプラットフォーム開発・導入のための多額の投資を回収できること、(5) ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(9) ソニーと他社との合弁、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー(株) IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,101,562	1,286,026	+ 16.7
セグメント間取引	127,817	92,364	
計	1,229,379	1,378,390	+ 12.1
ゲーム			
外部顧客に対するもの	203,994	162,571	△20.3
セグメント間取引	10,252	7,749	
計	214,246	170,320	△20.5
映 画			
外部顧客に対するもの	158,855	178,153	+ 12.1
セグメント間取引	—	—	
計	158,855	178,153	+ 12.1
金 融			
外部顧客に対するもの	170,103	162,198	△4.6
セグメント間取引	5,779	5,903	
計	175,882	168,101	△4.4
その他			
外部顧客に対するもの	77,120	65,231	△15.4
セグメント間取引	20,193	16,255	
計	97,313	81,486	△16.3
セグメント間取引消去	(164,041)	(122,271)	—
連 結	1,711,634	1,854,179	+ 8.3

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	28,081	8,027	△71.4
ゲーム	8,220	(43,527)	—
映 画	(6,633)	(15,277)	—
金 融	40,046	24,567	△38.7
その他	7,585	6,497	△14.3
小 計	77,299	(19,713)	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(2,744)	(1,120)	—
連 結	74,555	(20,833)	—

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,136,493	2,517,666	+ 17.8
セグメント間取引	221,259	141,616	
計	2,357,752	2,659,282	+ 12.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	369,471	279,597	△24.3
セグメント間取引	17,553	13,212	
計	387,024	292,809	△24.3
映画			
外部顧客に対するもの	303,236	382,904	+ 26.3
セグメント間取引	—	—	
計	303,236	382,904	+ 26.3
金融			
外部顧客に対するもの	318,691	280,738	△11.9
セグメント間取引	11,005	11,464	
計	329,696	292,202	△11.4
その他			
外部顧客に対するもの	151,876	137,510	△9.5
セグメント間取引	38,499	32,115	
計	190,375	169,625	△10.9
セグメント間取引消去	(288,316)	(198,407)	—
連結	3,279,767	3,598,415	+ 9.7

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	1,404	55,446	+ 3,849.1
ゲーム	2,325	(70,330)	—
映画	(2,387)	(16,442)	—
金融	61,969	29,146	△53.0
その他	12,818	11,228	△12.4
小計	76,129	9,048	△88.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(8,156)	(2,833)	—
連結	67,973	6,215	△90.9

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間) (監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
オーディオ	129,605	121,655	△6.1
ビデオ	247,628	282,920	+ 14.3
テレビ	171,430	251,486	+ 46.7
情報・通信	184,984	220,341	+ 19.1
半導体	43,534	52,482	+ 20.6
コンポーネント	193,103	221,335	+ 14.6
その他の	131,278	135,807	+ 3.4
合計	1,101,562	1,286,026	+ 16.7

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
オーディオ	246,944	237,947	△3.6
ビデオ	498,959	553,101	+ 10.9
テレビ	321,477	513,540	+ 59.7
情報・通信	369,160	433,491	+ 17.4
半導体	82,907	100,473	+ 21.2
コンポーネント	375,933	426,071	+ 13.3
その他の	241,113	253,043	+ 4.9
合計	2,136,493	2,517,666	+ 17.8

(注)当売上高および営業収入内訳は、財1～財2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

2006年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ	「半導体」	→	「コンポーネント」
化成デバイス	「その他」	→	「コンポーネント」

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

		2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)		2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	512,026	29.9	497,433	26.8	△2.9
海	外	1,199,608	70.1	1,356,746	73.2	+13.1
	米	436,297	25.5	479,469	25.9	+9.9
	欧	368,910	21.6	417,019	22.5	+13.0
	その他地域	394,401	23.0	460,258	24.8	+16.7
合	計	1,711,634	100.0	1,854,179	100.0	+8.3

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)		2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	988,996	30.2	973,631	27.1	△1.6
海	外	2,290,771	69.8	2,624,784	72.9	+14.6
	米	854,778	26.1	927,386	25.8	+8.5
	欧	700,035	21.3	815,871	22.6	+16.5
	その他地域	735,958	22.4	881,527	24.5	+19.8
合	計	3,279,767	100.0	3,598,415	100.0	+9.7

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,517,412	1,667,547	
金融ビジネス収入	170,103	162,198	
営業収入	24,119	24,434	
	<u>1,711,634</u>	<u>1,854,179</u>	+ 8.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,179,803	1,286,412	
販売費・一般管理費	300,279	449,250	
金融ビジネス費用	130,228	137,623	
資産の除売却損 および減損（純額）	26,769	1,727	
	<u>1,637,079</u>	<u>1,875,012</u>	
営業利益（損失）	74,555	(20,833)	-
その他の収益			
受取利息・配当金	4,674	4,848	
為替差益（純額）	326	—	
投資有価証券売却益（純額）	4,259	551	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	20,662	2,029	
	<u>5,068</u>	<u>5,664</u>	
	34,989	13,092	
その他の費用			
支払利息	7,135	5,974	
投資有価証券評価損	2,144	734	
為替差損（純額）	—	6,036	
その他	4,882	5,637	
	<u>14,161</u>	<u>18,381</u>	
税引前利益（損失）	95,383	(26,122)	-
法人税等	<u>65,143</u>	<u>(7,551)</u>	
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益（損失）	30,240	(18,571)	-
少数株主利益（損失）	(837)	(530)	
持分法による投資利益（損失）	<u>(2,609)</u>	<u>19,721</u>	
当期純利益	<u>28,468</u>	<u>1,680</u>	△94.1

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
—基本的	28.63	1.68	△94.1
—希薄化後	27.32	1.60	△94.1
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
—基本的*	(19.90)	—	—

* 財-11（注記）2参照

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	2,915,146	3,267,083	
金融ビジネス収入	318,691	280,738	
営業収入	45,930	50,594	
	<u>3,279,767</u>	<u>3,598,415</u>	+ 9.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	2,276,579	2,498,491	
販売費・一般管理費	649,755	833,137	
金融ビジネス費用	256,865	251,574	
資産の除売却損 および減損（純額）	28,595	8,998	
	<u>3,211,794</u>	<u>3,592,200</u>	
営業利益	67,973	6,215	△90.9
その他の収益			
受取利息・配当金	10,843	11,942	
投資有価証券売却益（純額）	6,400	4,452	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	38,531	20,075	
	<u>10,826</u>	<u>10,431</u>	
	66,600	46,900	
その他の費用			
支払利息	11,981	11,385	
投資有価証券評価損	2,944	750	
為替差損（純額）	1,066	3,494	
その他	<u>10,296</u>	<u>9,580</u>	
	26,287	25,209	
税引前利益	<u>108,286</u>	<u>27,906</u>	△74.2
法人税等	<u>77,194</u>	<u>17,216</u>	
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益	31,092	10,690	△65.6
少数株主利益（損失）	(1,808)	62	
持分法による投資利益（損失）	<u>(11,695)</u>	<u>23,343</u>	
当期純利益	<u>21,205</u>	<u>33,971</u>	+ 60.2

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
— 基本的	19.95	33.93	+ 70.1
— 希薄化後	19.01	32.36	+ 70.2
子会社連動株式			
当期純利益			
— 基本的 *	430.74	—	—

* 財-11（注記）2参照

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2005年9月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年9月30日 現 在
資 産	流 動 資 産	3,594,877	3,769,524	4,217,874
	現金・預金および現金同等物	581,200	703,098	555,330
	有 価 証 券	508,017	536,968	471,332
	受取手形および売掛金	1,087,120	1,075,071	1,233,207
	貸倒および返品引当金	(78,352)	(89,563)	(82,340)
	棚 卸 資 産	805,856	804,724	1,152,646
	繰 延 税 金	138,160	221,311	251,374
	前払費用およびその他の流動資産	552,876	517,915	636,325
	繰 延 映 画 製 作 費	343,998	360,372	370,905
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,163,720	3,519,907	3,650,394
	関連会社に対する投資および貸付金	263,524	285,870	339,702
	投資有価証券その他	2,900,196	3,234,037	3,310,692
	有 形 固 定 資 産	1,379,905	1,388,547	1,441,587
	土 地	181,130	178,844	172,242
	建 物 お よ び 構 築 物	936,291	926,783	939,040
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,304,687	2,327,676	2,437,235
	建 設 仮 勘 定	90,822	116,149	93,568
	控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,133,025)	(2,160,905)	(2,200,498)
	そ の 他 の 資 産	1,525,814	1,569,403	1,462,885
部	無 形 固 定 資 産	192,688	207,034	213,422
	営 業 権	291,021	299,024	300,627
	繰 延 保 険 契 約 費	384,917	383,156	389,695
	繰 延 税 金	205,019	178,751	159,563
	そ の 他	452,169	501,438	399,578
	合 計	10,008,314	10,607,753	11,143,645
負 債	流 動 負 債	3,094,628	3,200,228	3,443,155
	短 期 借 入 金	202,882	142,766	247,953
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	165,091	193,555	111,620
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	854,982	813,332	975,543
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	756,985	854,886	908,378
	未払法人税およびその他の未払税金	33,211	87,295	26,810
	銀行ビジネスにおける顧客預金	591,540	599,952	682,717
	そ の 他	489,937	508,442	490,134
	固 定 負 債	3,888,557	4,166,572	4,423,486
	長 期 借 入 債 務	690,320	764,898	868,231
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	221,915	182,247	169,667
	繰 延 税 金	143,793	216,497	238,021
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,598,208	2,744,321	2,880,479
そ の 他	234,321	258,609	267,088	
少 数 株 主 持 分	25,947	37,101	40,259	
資 本	2,999,182	3,203,852	3,236,745	
の 部	資 本 金	621,724	624,124	625,194
	資 本 剰 余 金	1,134,304	1,136,638	1,139,185
	利 益 剰 余 金	1,512,723	1,602,654	1,620,312
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(266,656)	(156,437)	(144,619)
	自 己 株 式	(2,913)	(3,127)	(3,327)
	合 計	10,008,314	10,607,753	11,143,645

【中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	
	資本剰余金（3月31日現在）	1,134,222
新株予約権の行使	16	
株式にもとづく報酬	66	
資本剰余金（9月30日現在）	1,134,304	

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	
	利益剰余金（3月31日現在）	1,506,082
当期純利益	21,205	
中間配当金	(12,456)	
自己株式処分差損	(1,349)	
新株発行費	(759)	
利益剰余金（9月30日現在）	1,512,723	

【中間連結資本変動表】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2006年3月31日現在残高	624,124	1,136,638	1,602,654	(156,437)	(3,127)	3,203,852
新株予約権の行使	478	478				956
転換社債の株式への転換	592	592				1,184
株式にもとづく報酬		1,472				1,472
包括利益						
当期純利益			33,971			33,971
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)			(3,785)			(3,785)
その他の包括利益 (税効果考慮後)						
未実現有価証券評価益				(21,689)		(21,689)
未実現デリバティブ評価損				(1,026)		(1,026)
最小年金債務調整額				(2,647)		(2,647)
外貨換算調整額				37,180		37,180
包括利益合計						42,004
新株発行費 (税効果考慮後)			(11)			(11)
配当金			(12,517)			(12,517)
自己株式の取得					(226)	(226)
自己株式の売却		5			26	31
2006年9月30日現在残高	625,194	1,139,185	1,620,312	(144,619)	(3,327)	3,236,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	21,205	33,971
2 営業活動に使用した現金・預金および 現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	181,416	184,919
（2）繰延映画製作費の償却費	170,624	148,714
（3）退職・年金費用（支払額控除後）	(3,503)	(8,479)
（4）厚生年金基金代行部分返上益	(73,472)	—
（5）資産の除売却損および減損（純額）	28,595	8,998
（6）投資有価証券売却益および評価損（純額）	(3,456)	(3,702)
（7）金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益（純額）	(17,394)	3,864
（8）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(38,531)	(20,075)
（9）繰延税額	67,569	(4,575)
（10）持分法による投資（利益）損失（受取配当金相殺後）	12,443	(21,987)
（11）資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(22,704)	(154,431)
棚卸資産の増加	(158,851)	(338,190)
繰延映画製作費の増加	(218,406)	(157,992)
支払手形および買掛金の増加	39,971	159,742
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(22,790)	(49,918)
保険契約債務その他の増加	62,113	76,270
繰延保険契約費の増加	(32,080)	(30,152)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の（増加）減 少	(13,216)	18,874
その他の流動資産の増加	(58,603)	(26,462)
その他の流動負債の増加	18,029	37,034
（12）その他	20,144	70,802
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(40,897)	(72,775)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(234,310)	(258,061)
2 固定資産の売却	9,978	25,098
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(712,454)	(470,577)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(15,217)	(32,751)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	471,167	374,782
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）	16,873	4,139
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	49,578	32,165
8 その他	(283)	667
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(414,668)	(324,538)

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	121,280	125,047
2 長期借入金の返済	(115,563)	(103,479)
3 短期借入金の増加	101,073	187,021
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	116,856	142,793
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(減少)	31,500	(87,700)
6 配当金の支払	(12,368)	(12,514)
7 その他	753	2,449
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	243,531	253,617
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	14,131	(4,072)
現金・預金および現金同等物純減少額	(197,903)	(147,768)
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物9月30日現在残高	581,200	555,330

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱、Sony Corporation of America、Sony Pictures Entertainment Inc. 他、942社
 持分法適用会社：エステー・エルシーディー㈱、Sony BMG Music Entertainment G.P.、Sony Ericsson Mobile Communications AB 他、56社

2. 連結範囲および持分法の異動状況

連結：(新規) ㈱スマートリンクネットワーク他、10社
 (除外) ソニー宮城㈱他、5社
 持分：(新規) テレビポータルサービス㈱
 (除外) HBO Latin America Media Services

(注記)

- 2006年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は947社、持分法適用会社は59社です。
- 2005年12月1日まで、ソニーは普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづく2種方式を適用することにより、1株当たり情報を計算・表示していました。2005年10月26日開催のソニー㈱取締役会において、子会社連動株式を当社普通株式に一斉転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。そのため、2005年第3四半期以降は子会社連動株式の1株当たり利益の表示は行なっておりません。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数(単位：千株)

	2005年度第2四半期	2006年度第2四半期
当期純利益		
基本的	996,523	1,001,293
希薄化後	1,044,215	1,049,549

加重平均株式数(単位：千株)

	2005年度第1上半期	2006年度第1上半期
当期純利益		
基本的	996,305	1,001,250
希薄化後	1,044,040	1,049,803

- ソニーは2006年4月1日より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することになりました。これにともない、2005年度第2四半期および上半期の売上高および営業収入、営業利益(損失)、ならびにその他の収益を2006年度第2四半期および上半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。2005年度第2四半期および上半期の特許実施許諾料はそれぞれ86億円および173億円でした。2006年度第2四半期および上半期の特許実施許諾料はそれぞれ73億円および159億円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。
- 2004年12月、FASBは基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」の改訂版(株式を基礎とした報酬—基準書第123号改訂版)を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、APB第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間にわたって費用化することを求めています。ソニーは、従来、APB第25号およびその関連する解釈指針で規定された本源的価値にもとづく評価方法により会計処理しており、仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号

が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合の普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益（EPS）を開示していました。ソニーは、2006年4月1日に基準書第123号改訂版を適用しました。ソニーは、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択しており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。基準書第123号改訂版を適用した結果、2006年度第2四半期および上半期においてソニーの営業利益（損失）はそれぞれ697百万円および1,397百万円減少（増加）しました。

5. 2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理（Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments）」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。ソニーは2006年4月1日に基準書第155号を早期適用しました。基準書第155号を適用した結果、2006年度第2四半期においてソニーの営業損失は約17億円減少し、2006年度上半期においてソニーの営業利益は約1億円増加しました。また、2006年4月1日において3,785百万円の損失（税効果2,148百万円控除後）を期首剰余金に対する累積影響額の調整として計上しました。

(参考)

	[2005年度 第2四半期]	[2006年度 第2四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	87,798 百万円	90,024 百万円	+2.5%
減価償却費および償却費*	92,752	93,654	+1.0
（内、有形固定資産の減価償却費）	(74,845)	(74,490)	△0.5
研究開発費	131,369	143,485	+9.2
	[2005年度 上半期]	[2006年度 上半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	185,781 百万円	224,080 百万円	+20.6%
減価償却費および償却費*	181,416	184,919	+1.9
（内、有形固定資産の減価償却費）	(146,726)	(145,492)	△0.8
研究開発費	249,757	262,855	+5.2

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第2四半期損益計算書（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	175,882	168,101	△4.4
金融ビジネス費用	135,836	143,534	+ 5.7
営業利益	40,046	24,567	△38.7
その他収益（費用）純額	23,351	121	△99.5
税引前利益	63,397	24,688	△61.1
法人税等その他	23,555	9,395	△60.1
当期純利益	39,842	15,293	△61.6

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,543,763	1,694,094	+ 9.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,509,712	1,739,841	+ 15.2
営業利益（損失）	34,051	(45,747)	—
その他収益（費用）純額	(2,196)	(5,065)	—
税引前利益（損失）	31,855	(50,812)	—
法人税等その他	43,361	(37,199)	—
当期純利益（損失）	(11,506)	(13,613)	—

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年7月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	170,103	162,198	△4.6
純売上高および営業収入	1,541,531	1,691,981	+ 9.8
	1,711,634	1,854,179	+ 8.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,637,079	1,875,012	+ 14.5
営業利益（損失）	74,555	(20,833)	—
その他収益（費用）純額	20,828	(5,289)	—
税引前利益（損失）	95,383	(26,122)	—
法人税等その他	66,915	(27,802)	—
当期純利益	28,468	1,680	△94.1

要約上半期損益計算書（9月30日に終了した6ヵ月間）（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	329,696	292,202	△11.4
金融ビジネス費用	267,727	263,056	△1.7
営業利益	61,969	29,146	△53.0
その他収益（費用）純額	23,234	64	△99.7
税引前利益	85,203	29,210	△65.7
法人税等その他	33,289	10,796	△67.6
当期純利益	51,914	18,414	△64.5

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	2,965,256	3,322,377	+ 12.0
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,960,116	3,345,971	+ 13.0
営業利益（損失）	5,140	(23,594)	—
その他収益（費用）純額	17,813	28,400	+ 59.4
税引前利益	22,953	4,806	△79.1
法人税等その他	53,793	(17,026)	—
当期純利益（損失）	(30,840)	21,832	—

ソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	318,691	280,738	△11.9
純売上高および営業収入	2,961,076	3,317,677	+ 12.0
	3,279,767	3,598,415	+ 9.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	3,211,794	3,592,200	+ 11.8
営業利益	67,973	6,215	△90.9
その他収益（費用）純額	40,313	21,691	△46.2
税引前利益	108,286	27,906	△74.2
法人税等その他	87,081	(6,065)	—
当期純利益	21,205	33,971	+ 60.2

要約貸借対照表（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

科 目		2005年9月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	895,592	851,454	934,320
	現金・預金および現金同等物	187,269	117,630	191,438
	有 価 証 券	503,946	532,895	468,256
	そ の 他	204,377	200,929	274,626
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,788,864	3,128,748	3,220,740
	有 形 固 定 資 産	34,053	37,422	39,427
	そ の 他 の 資 産	507,019	547,983	487,678
	繰 延 保 険 契 約 費	384,917	383,156	389,695
	そ の 他	122,102	164,827	97,983
	合 計	4,225,528	4,565,607	4,682,165
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	820,236	918,338	876,023
	短 期 借 入 金	70,862	136,723	67,548
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	10,643	11,707	12,601
	銀行ビジネスにおける顧客預金	591,540	599,952	682,717
	そ の 他	147,191	169,956	113,157
	固 定 負 債	2,902,332	3,059,251	3,223,483
	長 期 借 入 債 務	131,507	128,097	129,415
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	13,641	13,479	13,222
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,598,208	2,744,321	2,880,479
	そ の 他	158,976	173,354	200,367
少 数 株 主 持 分	4,279	4,089	4,228	
資 本	498,681	583,929	578,431	
合 計	4,225,528	4,565,607	4,682,165	

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科 目		2005年9月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,716,145	2,956,522	3,324,964
	現金・預金および現金同等物	393,931	585,468	363,892
	有 価 証 券	4,071	4,073	3,076
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 （貸倒・返品引当金控除後）	1,000,575	973,675	1,132,099
	そ の 他	1,317,568	1,393,306	1,825,897
	繰 延 映 画 製 作 費	343,998	360,372	370,905
	投 資 お よ び 貸 付 金	464,700	477,089	509,565
	金融セグメントへの投資（取得原価）	187,400	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,345,852	1,351,125	1,402,160
	そ の 他 の 資 産	1,106,129	1,059,786	1,021,756
合 計	6,164,224	6,392,294	6,816,750	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,302,948	2,329,285	2,617,881
	短 期 借 入 金	311,405	225,082	329,624
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	847,049	804,394	963,939
	そ の 他	1,144,494	1,299,809	1,324,318
	固 定 負 債	1,151,750	1,222,597	1,317,097
	長 期 借 入 債 務	638,502	701,372	802,173
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	208,274	168,768	156,445
	そ の 他	304,974	352,457	358,479
	少 数 株 主 持 分	21,717	32,623	35,593
	資 本	2,687,809	2,807,789	2,846,179
合 計	6,164,224	6,392,294	6,816,750	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2005年9月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,594,877	3,769,524	4,217,874
	現金・預金および現金同等物	581,200	703,098	555,330
	有価証券	508,017	536,968	471,332
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,008,768	985,508	1,150,867
	その他の	1,496,892	1,543,950	2,040,345
	繰延映画製作費	343,998	360,372	370,905
	投資および貸付金	3,163,720	3,519,907	3,650,394
	有形固定資産	1,379,905	1,388,547	1,441,587
	その他の資産	1,525,814	1,569,403	1,462,885
	繰延保険契約費	384,917	383,156	389,695
その他の	1,140,897	1,186,247	1,073,190	
合 計	10,008,314	10,607,753	11,143,645	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,094,628	3,200,228	3,443,155
	短期借入金	367,973	336,321	359,573
	支払手形および買掛金	854,982	813,332	975,543
	銀行ビジネスにおける顧客預金	591,540	599,952	682,717
	その他の	1,280,133	1,450,623	1,425,322
	固定負債	3,888,557	4,166,572	4,423,486
	長期借入債務	690,320	764,898	868,231
	未払退職・年金費用	221,915	182,247	169,667
	保険契約債務その他	2,598,208	2,744,321	2,880,479
	その他の	378,114	475,106	505,109
少数株主持分	25,947	37,101	40,259	
資 本	2,999,182	3,203,852	3,236,745	
合 計	10,008,314	10,607,753	11,143,645	

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	50,949	121,798
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(261,946)	(113,193)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	138,895	65,203
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(72,102)	73,808
現金・預金および現金同等物期首残高	259,371	117,630
現金・預金および現金同等物9月30日現在残高	187,269	191,438

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(91,879)	(191,169)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(145,119)	(217,499)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	97,066	191,164
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	14,131	(4,072)
現金・預金および現金同等物純減少額	(125,801)	(221,576)
現金・預金および現金同等物期首残高	519,732	585,468
現金・預金および現金同等物9月30日現在残高	393,931	363,892

ソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(40,897)	(72,775)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(414,668)	(324,538)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	243,531	253,617
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	14,131	(4,072)
現金・預金および現金同等物純減少額	(197,903)	(147,768)
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物9月30日現在残高	581,200	555,330

2007年3月期
(平成19年3月期)

中間決算短信(連結) [米国会計基準採用]

2006年10月26日

上場会社名 ソニー株式会社 (コード番号: 6758)
(URL <http://www.sony.co.jp/>)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都
TEL (03) 5448-2180

代表者 代表執行役 中鉢 良治
問合せ先責任者 コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男
決算取締役会開催日 2006年10月25日
米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年9月中間期の連結業績(2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	3,598,415	+9.7	6,215	△90.9	27,906	△74.2
2005年9月中間期	3,279,767	△1.6	67,973	△3.3	108,286	+55.0
2006年3月期	7,510,597		226,416		286,329	

	中間(当期)純利益		基本的1株当り中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年9月中間期	33,971	+60.2	33	93	32	36
2005年9月中間期	21,205	△72.3	19	95	19	01
2006年3月期	123,616		122	58	116	88

(注) ①持分法投資損益 2006年9月中間期 23,343百万円 2005年9月中間期 △11,695百万円 2006年3月期 13,176百万円
②期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
2006年9月中間期	1,001,249,582株	-株
2005年9月中間期	996,304,856株	3,077,468株
2006年3月期	997,781,147株	-株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

⑤1株当り中間(当期)純利益は米国会計基準第128号に基づいて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	11,143,645	3,236,745	29.0	3,232 47
2005年9月中間期	10,008,314	2,999,182	30.0	2,998 94
2006年3月期	10,607,753	3,203,852	30.2	3,200 85

(注) 期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
2006年9月中間期	1,001,322,126株	-株
2005年9月中間期	996,519,315株	3,087,968株
2006年3月期	1,000,938,776株	-株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	△72,775	△324,538	253,617	555,330
2005年9月中間期	△40,897	△414,668	243,531	581,200
2006年3月期	399,858	△871,264	359,864	703,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 947社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 59社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,230,000	70,000	80,000

(参考) 1株当り予想当期純利益 円 銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品的设计・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業などを行っています。

2006年9月30日現在の子会社数は985社、関連会社数は70社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は947社、持分法適用会社は59社です。

ソニーは2006年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。主な変更点として、これまで“半導体”に含まれていた低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよび“その他”に含まれていた化成デバイスが“コンポーネント”へと組み替えられました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

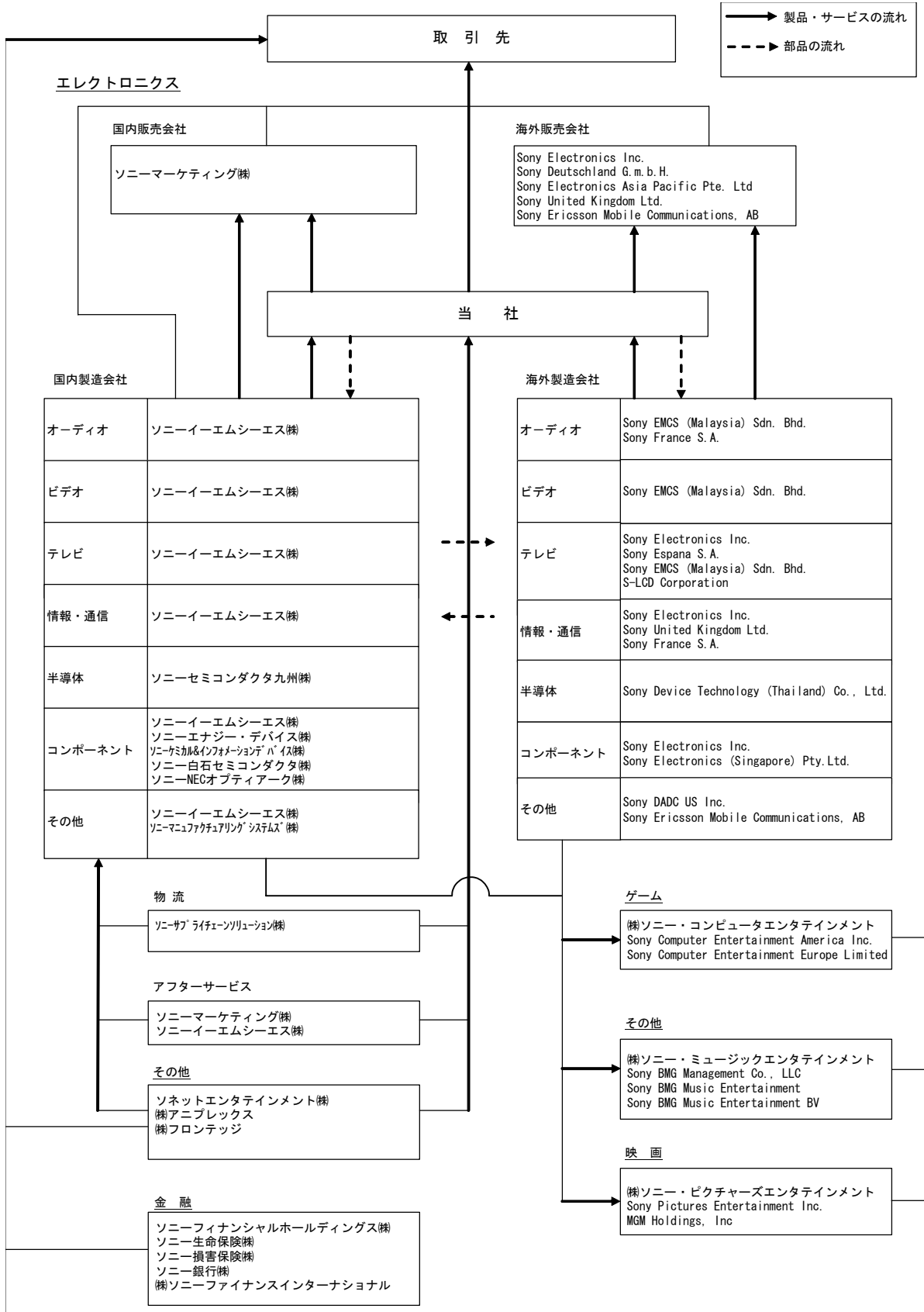
エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーエンジニアリング(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony France S. A. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ 液晶テレビ コンピューター用ディスプレイ	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony Espana S. A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony France S. A. S-LCD Corporation
情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H.
半導体	LCD、CCD、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州(株)、 Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネン ト	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーエナジーデバイス(株) ソニーケミカル&インフオメーションデバイス(株) ソニーマーケティング(株) ソニー白石セミコンダクタ(株) ソニーNECオペティアーク(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty. Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H.
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマニュファクチュアリングシステムズ(株) ソニーサプライチェーンソリューション(株) Sony DADC US Inc. Sony Ericsson Mobile Communications, AB
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc. MGM Holdings, Inc
金融		
	生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) ソニー銀行(株) (株)ソニーファイナンスインターナショナル
その他		
	音楽ソフトウェア インターネット関連サービス事業 アニメーション作品の制作・販売事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony BMG Management Co., LLC Sony BMG Music Entertainment Sony BMG Music Entertainment BV ソネットエンタテインメント(株) (株)アプレックス (株)フロンテッジ

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

	(単位：百万円)											
	2005年 9月30日現在				2006年9月30日現在				2006年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額
売却可能証券												
負債証券	¥2,383,057	¥60,871	¥△4,199	¥2,439,729	¥2,570,701	¥24,571	¥△9,923	¥2,585,349	¥2,522,864	¥17,021	¥△22,810	¥2,517,075
持分証券	132,422	100,735	△1,100	232,057	230,131	136,878	△13,706	353,303	227,079	171,921	△1,589	397,411
満期保有目的証券	28,691	342	△53	28,980	34,047	50	△48	34,049	33,193	132	△221	33,104
合 計	¥2,544,170	¥161,948	¥△5,352	¥2,700,766	¥2,834,879	¥161,499	¥△23,677	¥2,972,701	¥2,783,136	¥189,074	¥△24,620	¥2,947,590

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資等、売買目的証券に区分される持分証券、負債証券の残高は、2005年9月30日、2006年9月30日および2006年3月31日現在、それぞれ357,278百万円、376,210百万円および401,561百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価あるいは公正価額のいずれか低い額で評価しており、2005年9月30日、2006年9月30日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ52,740百万円、47,588百万円および59,575百万円です。

【注記事項の省略について】

リース取引およびデリバティブ取引等に係る注記事項に関しては、後日EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しています。

2007年3月期
(平成19年3月期)

個別中間財務諸表の概要

2006年10月26日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東・大

コード番号

6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp/>)

TEL (03) 5448-2180

代表者

代表執行役 中鉢 良治

問合せ先責任者

コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男

決算取締役会開催日

2006年10月25日

配当支払開始日

2006年12月1日

単元株制度採用の有無

有 (1単元100株)

1. 2006年9月中間期の業績 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	1,818,186	+24.3	55,125	—	62,628	—
2005年9月中間期	1,463,221	+4.7	△18,787	—	△3,757	—
2006年3月期	3,179,579		△15,590		18,661	

	中間(当期)純利益		1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	54,225	+507.0	54	16
2005年9月中間期	8,933	+32.6	8	96
2006年3月期	34,478		34	55

(注) ①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
2006年9月中間期	1,001,249,583 株	— 株
2005年9月中間期	996,530,246 株	3,077,468 株
2006年3月期	997,893,843 株	— 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	3,824,425	2,114,030	55.2	2,108	92
2005年9月中間期	3,630,648	2,058,558	56.7	2,056	17
2006年3月期	3,654,062	2,079,196	56.9	2,077	25

(注) ①期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
2006年9月中間期	1,001,322,126 株	— 株
2005年9月中間期	996,519,315 株	3,087,968 株
2006年3月期	1,000,938,776 株	— 株

②期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
2006年9月中間期	778,038 株	— 株
2005年9月中間期	696,398 株	32 株
2006年3月期	740,888 株	— 株

2. 2007年3月期の業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は2007年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当り配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年3月期	12.50	12.50	25.00
2007年3月期(実績)	12.50	-	-
2007年3月期(予想)	-	未定	-

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2005年度上半期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2006年度上半期 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	増減率%
I 売上高	1,463,221	1,818,186	+ 24.3
II 売上原価	1,307,014	1,559,387	
売上総利益	156,207	258,799	+ 65.7
III 販売費および一般管理費	174,995	203,673	
営業利益	—	55,125	—
営業損失	18,787	—	—
IV 営業外収益	55,595	41,034	
V 営業外費用	40,564	33,530	
経常利益	—	62,628	—
経常損失	3,757	—	—
VI 特別利益			
関係会社株式売却益	28,007	30,595	
VII 特別損失			
合併による子会社株式消却損	—	4,963	
税引前中間純利益	24,250	88,260	+ 264.0
法人税、住民税および事業税	△12,054	8,449	
過年度法人税等	3,951	—	
法人税等調整額	23,420	25,586	
中間純利益	8,933	54,225	+ 507.0
前期繰越利益	169,206	—	
自己株式処分差損	3	—	
中間未処分利益	178,137	—	

(ご参考)

	[2005年度上半期]	[2006年度上半期]	[増減率%]
設備投資額 (有形固定資産増加額)	17,092百万円	15,072百万円	△11.8
減価償却費	36,679百万円	33,790百万円	△7.9
研究開発費	172,066百万円	174,198百万円	+ 1.2

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	2005年度 上半期 (2005年 9月30日現在)	2006年度 上半期 (2006年 9月30日現在)	科 目	2005年度 上半期 (2005年 9月30日現在)	2006年度 上半期 (2006年 9月30日現在)
流 動 資 産	884,355	1,183,404	流 動 負 債	966,210	963,591
現 金 お よ び 預 金	101,248	101,750	支 払 手 形	4,691	5,624
受 取 手 形	1,441	2,121	買 掛 金	503,650	601,080
売 掛 金	559,030	701,674	短 期 借 入 金	136,107	74,660
棚 卸 資 産	14,223	124,984	1年以内に償還期限の 到来する社債	115,000	27,000
未 収 入 金	130,126	137,800	1年以内に償還期限の 到来する転換社債	—	3,001
そ の 他	79,104	118,182	未 払 費 用	132,153	173,058
貸 倒 引 当 金	△820	△3,110	未 払 法 人 税 等	979	8,973
			賞 与 引 当 金	20,725	20,911
			製 品 保 証 引 当 金	5,170	6,630
			そ の 他	47,732	42,650
固 定 資 産	2,746,222	2,641,020	固 定 負 債	605,879	746,803
(有形固定資産)	(232,683)	(221,103)	社 債	259,350	332,278
(無形固定資産)	(73,515)	(84,903)	転 換 社 債	23,994	15,803
(投資その他の資産)	(2,440,023)	(2,335,014)	新 株 予 約 権 付 社 債	250,000	250,000
投 資 有 価 証 券	2,095,054	—	長 期 借 入 金	—	80,000
関 係 会 社 株 式	—	2,049,738	退 職 給 付 引 当 金	64,856	59,069
長 期 貸 付 金	72,001	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111	111
繰 延 税 金 資 産	136,011	—	パ ソ ン コン 回 収 ・		
そ の 他	138,896	287,386	再 資 源 化 引 当 金	4,059	6,026
貸 倒 引 当 金	△1,940	△2,110	そ の 他	3,508	3,514
繰 延 資 産	69	—	負 債 合 計	1,572,089	1,710,394
社 債 発 行 差 金	69	—	資 本 金	621,724	—
			資 本 剰 余 金	828,266	—
			資 本 準 備 金	828,266	—
			利 益 剰 余 金	592,003	—
			(利 益 準 備 金)	(34,869)	—
			(任 意 積 立 金)	(378,996)	—
			特 別 償 却 準 備 金	4,205	—
			買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	390	—
			子 会 社 連 動 株 式 消 却 積 立 金	20,000	—
			別 途 積 立 金	354,400	—
			(中 間 未 処 分 利 益)	(178,137)	—
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,476	—
			自 己 株 式	△2,912	—
			資 本 合 計	2,058,558	—
資 産 合 計	3,630,648	3,824,425	負 債 ・ 資 本 合 計	3,630,648	—

(単位：百万円)

純資産の部		
科 目	2005年度 上半期 (2005年 9月30日現在)	2006年度 上半期 (2006年 9月30日現在)
株 主 資 本	—	2,099,255
資 本 金	—	625,194
資 本 剰 余 金	—	831,741
資 本 準 備 金	—	831,735
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	5
利 益 剰 余 金	—	645,646
利 益 準 備 金	—	34,869
そ の 他 利 益 剰 余 金		
特 別 償 却 準 備 金	—	3,207
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	—	370
別 途 積 立 金	—	354,400
繰 越 利 益 剰 余 金	—	252,798
自 己 株 式	—	△3,326
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	12,451
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	14,413
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△1,962
新 株 予 約 権	—	2,324
新 株 引 受 権	—	2,324
純 資 産 合 計	—	2,114,030
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	3,824,425

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	子会社連動株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2006年 3月 31日残高	624,124	830,666	—	830,666	34,869	4,205	390	20,000	354,400	190,067	603,932
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	1,069	1,069		1,069							
特別償却準備金の積立（注1）						1,125				△1,125	—
特別償却準備金の取崩（注2）						△2,123				2,123	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注3）							△19			19	—
子会社連動株式消却積立金の取崩（注4）								△20,000		20,000	—
剰余金の配当（注4）										△12,511	△12,511
中間純利益										54,225	54,225
自己株式の取得											
自己株式の処分			5	5							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額 合計	1,069	1,069	5	1,075	—	△998	△19	△20,000	—	62,731	41,713
2006年 9月 30日残高	625,194	831,735	5	831,741	34,869	3,207	370	—	354,400	252,798	645,646

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2006年 3月 31日残高	△3,127	2,055,596	23,600	—	23,600	2,324	2,081,520
中間会計期間中の変動額							
新株の発行		2,139					2,139
特別償却準備金の積立（注1）		—					—
特別償却準備金の取崩（注2）		—					—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注3）		—					—
子会社連動株式消却積立金の取崩（注4）		—					—
剰余金の配当（注4）		△12,511					△12,511
中間純利益		54,225					54,225
自己株式の取得	△225	△225					△225
自己株式の処分	26	32					32
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			△9,186	△1,962	△11,148	0	△11,148
中間会計期間中の変動額 合計	△199	43,659	△9,186	△1,962	△11,148	0	32,510
2006年 9月 30日残高	△3,326	2,099,255	14,413	△1,962	12,451	2,324	2,114,030

（注1）当中間期の特別償却準備金の積立のうち、1,072百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目である。

（注2）当中間期の特別償却準備金の取崩のうち、1,446百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目である。

（注3）当中間期の買換資産圧縮記帳積立金の取崩のうち、13百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目である。

（注4）2006年5月の取締役会における利益処分項目である。

自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	740,888	43,401	6,251	778,038
合計	740,888	43,401	6,251	778,038

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加43,401株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少6,251株は、単元未満株主への売渡しによる減少である。

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	361,011 百万円
2. 保証債務等	
債務保証契約	533,082 百万円
経営指導念書等の差入れ※	136,210 百万円
※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。	
3. 発行済株式の増加要因 (2006年9月30日までの半年間)	
転換社債の転換	193,200 株
新株予約権の行使	227,300 株

- (重要な会計方針)
1. その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準・評価方法
中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および特定の半導体製造設備は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
定額法
 5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理によっています。

- (会計方針の変更)
1. 「社債発行差金」は従来、繰延資産に計上していましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2006年8月11日改正)および「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日)にもとづき、当上半期より社債から控除して表示しています。これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。
 2. 当上半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,113,669百万円です。なお、当上半期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。
 3. 従来、営業外収益に計上していましたが特許実施許諾料等について、当上半期より売上高に含めて計上することとしました。この変更は、当該収益が当社の事業活動の成果であることに鑑み、損益区分をより適切にするために行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高および営業利益は25,587百万円増加し、営業外収益は同額減少していますが、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。
 4. 当上半期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しています。

- (表示方法の変更)
1. 前上半期、「投資有価証券」としてまとめて区分掲記していましたが「関係会社株式」と「投資有価証券」は、当上半期より、「関係会社株式」を区分掲記し、「投資有価証券」は「その他」に含めることとしました。なお、当上半期の「投資有価証券」は36,206百万円です。
 2. 前上半期、区分掲記していましたが「長期貸付金」は、当上半期より「その他」に含めることとしました。なお、当上半期の「長期貸付金」は49,001百万円です。
 3. 前上半期、区分掲記していましたが「繰延税金資産」は、当上半期より「その他」に含めることとしました。なお、当上半期の「繰延税金資産」は67,723百万円です。

1株当たり配当金の内訳

	2005年度上半期		2006年度上半期		2006年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	12	50	12	50	25	00
子会社連動株式	0		—		0	

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2005年度上半期 (2005年9月30日現在)			2006年度上半期 (2006年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	5,939	29,489	23,550
関連会社株式	344	1,420	1,076	344	2,298	1,953
合 計	344	1,420	1,076	6,284	31,787	25,503